

「水土里ネット愛知」の支援業務

- 調査・計画**
- 農業農村整備に関する各種調査・基本計画の作成
 - かんがい排水、ほ場整備等の農業生産基盤に係わる事業計画の作成
 - 農村振興総合整備等の農村環境整備に係わる事業計画の作成
 - 農振整備計画の策定
 - 農地の集積管理に関する調査
 - 各種申請資料等作成
 - 田園環境整備マスターPLANの作成
 - 管理計画図の作成
 - 農業農村整備事業に関する受益・流域図等のデータベース化

- 設 計**
- 工事実施に係わる実施・変更・出来高設計書等の作成
 - 災害復旧に係わる査定設計及び実施・出来高設計書の作成

- 施工管理**
- 工事実施に係わる施工管理補助

- 換地・交換分合**
- 換地設計
 - 換地計画
 - 換地処分
 - 交換分合

- 地籍調査**
- 一筆地調査
 - 地籍測量

農業集落排水機能強化業務・維持管理業務

■ 处理施設、管路施設の機能強化支援

●十分な維持管理をしているのに処理水質がよくない。 ●臭気が気になる。

●既設の処理槽を利用して高度処理が可能な方式に変更できます！ ●環境対策(臭気抑制)の強化が図れます！

古い施設でも適切に管理していれば、機能強化対策事業として交付金制度を利用し、施設の更新事業を行うことができます。また、施設を取り巻く条件や環境の著しく変化した場合でも同様です。 採択要件:供用後7年以上／工事費200万円以上

■ 处理施設、管路施設の維持管理、技術管理支援

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、機能維持又は農村の生活環境の改善のみならず、公共用水域の水質保全への寄与を目的としています。処理施設の運営については、所定の機能を発揮するために効率的な運営の実施が必要不可欠であり、適正な維持管理を実施していくことが必要です。



機器の絶縁抵抗調査



有毒ガス等の調査



水質調査

- 施設管理**
- 農業集落排水施設技術管理
 - 用排水施設維持管理指導
 - 基幹水利施設点検・管理支援
 - 農業集落排水施設管理台帳の作成
 - 農業水利施設の点検・機能診断・評価

- 測 量**
- 路線測量
 - 確定測量
 - 用地測量
 - 用地調査

- 水土里ネット運営及びOA化支援**
- 水土里ネットの合併・解散に係わる事務支援
 - 維持管理計画書の作成
 - 土地原簿及び組合員名簿の作成
 - 賦課台帳の地図支援
 - 水土里ネットの電子管理システム支援
 - 賦課金システム支援
 - 会計システム支援
 - 他目的使用料の管理システム支援

- その他の支援**
- 多面的機能支払交付金業務
 - 水土里情報システムの運営管理
 - 土地改良施設の診断指導業務
 - 土地改良事業関係相談業務
 - 小水力発電施設等の計画、設計 等

多面的機能支払交付金への事務支援業務

平成27年度から施行されている「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農地維持支払及び資源向上支払(共同活動・長寿命化)における活動に対して今後とも業務支援を継続的に実施していきます。

■ 推進協議会への支援

・推進協議会の事務局として、推進指導事務、県・市町村への事務支援、愛知県多面的システムの運用・管理 等

■ 活動組織への支援

・活動組織が実施する活動の運営事務支援(活動記録・金銭出納簿・写真等の確認・指導)を実施します。

・点検・機能診断・技術サポート及び指導を実施します。

・資源向上活動支払(長寿命化)における、測量・設計・積算・施工管理事務補助等を実施します。

水土里ネット愛知は、市町村・水土里ネットとの連携により、農地・農業用水などの国民共有の財産である農村の地域資源の管理・更新の計画設計及び管理やほ場整備などによる農地集積を通じた担い手の育成を担ってきました。このため、多面的機能支払交付金の対策は、水土里ネット本来の役割と密接に関連した施策であり、積極的に取組んでいます。

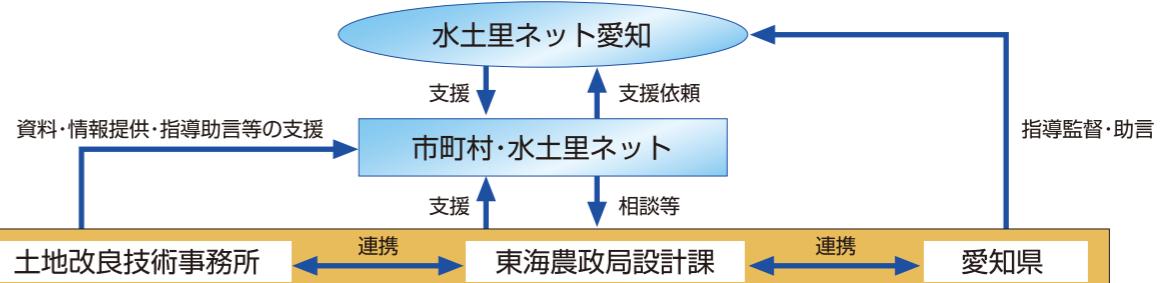
品質確保への取組業務

水土里ネット愛知は、東海農政局管内の農業農村整備事業工事等に係わる発注者の要請に基づき、発注関係事務を適切に支援できる機関として認定(平成18年11月27日)されています。

■ 水土里ネット愛知が支援する業務内容

区分	支援(補助)する具体的な内容	
設計・積算	●設計図書(仕様書、図面等)の作成	●積算書の作成(積算、積算参考資料)
技術審査	●入札・契約方法の選定及び必要書類の作成	●技術資料の審査業務
監督	●工事の監督	●工事中の施工段階確認、施工状況・体制の評価
検査	●中間技術・既済部分、完成時の検査	●施工者、担当技術者の評価

発注者団体(市町村・水土里ネット)に対する支援体制



■ 発注者支援認定者数

更新年度／業務区分	①	②	③
平成28年4月1日 (認定番号1602号)	10人	2人	2人

業務区分の説明

① 技術審査補助、検査補助(取得資格+公共工事発注者支援5年以上の技術経験)

② 技術審査補助、検査補助(公共工事発注者支援20年以上の技術経験)

③ 設計・積算補助、監督補助(公共工事発注者支援の技術者)